



丸岡ロータリークラブ
2010～2011年度 テーマ
寛容・忍耐・好意・感謝・思いやりの心
～人のお役に立つ奉仕の実践～



12月卓話版(13:00～13:30)

忘れる前に、もう一度

会長 林田恒正 幹事 高尾 誠

12月1日(水) 1594回例会

『知って得する あなたの年金』

福井県金融広報アドバイザー

古道 實様

ご紹介頂いた社会保険労務士の古道です。事務所は三国ですが、カウンセリングルームは福井に構えて企業の従業員の皆様のメンタルヘルスサポートを行っております。本日の題目は『知って得する あなたの年金』ですが、最近では『知らないで損する あなたの年金』に変えなければならない時代になってきています。年金というのは個人のプライベート情報そのものでありまして、質問しにくい事柄ですので携帯の番号をお伝えします。ロータリーの会員は無料でご相談に応じさせていただきます。

では年金の制度の説明と、従業員の老後の生活と年金がどのように変わっていくかをお話します。平均余命という言葉をご存知でしょうか？平均寿命は2005年の統計で78.5歳で現在は少し延びていると思われるます。平均余命は60歳まで生きられた方が後何年生きられるかというものです。男性で22年、女性で27年と半分くらいです。もうひとつに健康余命というものがあります。自力で他人の世話にならずに生活できる年齢のことです。福井県の平均余命は全国平均より長く、男性で77.6歳女性で83.1歳となります。即ち、人のお世話にならずに生活が出来ない現状があります。男性で1年ちょっと、女性で2年半は人の世話に為らなければならない状況にあります。平均余命を時間で計算しますと、20歳で働き始めて1年間で2000時間、40年で8万時間くらい働くということになります。では60歳以後はどうかというと、男性で22年で12時間、365日の計算をしますと9万6千時間、女性で11万8千時間で、現役の仕事時間より長いのです。寿命の延びと老後の生活費に矛盾が生じて参ります。日銀のデータから最低限の生活費に月23万円が必要となっています。さらに、ゆとりのある生活を送る場合は38万3千くらいが必要だということだそうです。夫婦2人での老後と、奥様の1人での老後を合わせると60歳以後の生活費の合計で最低限でも7865万円、ゆとりある生活では1億3千万くらい必要となります。

65歳以上の方の生活の現状は6割以上の方は年金のみの収入であり、月に3、4万の不足が生じているとのアンケート結果が出ています。年金で不足分を補えればいいのですが、そのようにはならないのが現実です。この収入源において日本は公的年金が75%を占めます。韓国においてはわずか4.5%の公的年金で、儒教の教えから子供達からの援助で老後を暮らしています。北欧は90%近くが公的年金である為老後の心配がないようです。公的年金は国民年金2000万人と厚生年金3500万人、共済年金450万人くらいです。これでは、不足であるので確定拠出年金等が増えているのが現状です。日本における年金の問題は非常に古くから確立したのに起因するのです。この年金制度が出来た当時の平均寿命は60歳に届かないという時代であって、55歳で定年を向かえて3、4年間年金で暮らすくらいの制度でした。しかし平均寿命はどんどん延び続けた為、自分の年金は自分が積み立てるという目的から逸脱してきました。そこで昭和61年に大改正を行いました。国民年金を基礎年金として厚生年金をその上に積み上げるということとなったわけですが、これは、これまでの自分の年金は自分で積み立てるとの考えから、自分の年金は後の人達に払ってもらおうとの考えに大きく変化しました。しかし少子高齢化がこんなに急激に進むとは誰も思っていなかったのです。その後は幾度となく修正してきた為、非常に煩雑で解り難い制度となってしまいました。具体的な制度の説明ですが、老齢年金は25年間加入し続けなければなりません。しかし20年の特例も認められています。25年にならない場合の任意加入制度という救済的な事柄も含まれています。次に職業によって異なる老後の年金ですが、加入していた年金制度で変わります。基本的に年金は65歳でもらえるのですが、基礎年金は20歳から60歳まで全納して792,100円をいただけるという形です。付加年金は老齢年金に第1号被保険者がさらに積み増す事ができるという制度であります。しかし問題がありまして、61年の大改正で受給資格が60歳から65歳へと変わりました。これでは60歳で定年を向かえる人が生活出来ないということで、救済措置としまして一部特別支給として60歳からもらえる仕組みとしました。昭和16年4月1日以前に生まれた方は60歳から全額支給されましたが、それ以降の方は報酬比例部分は60歳から支給されますが定額部分は61歳からというように、少しずつ開始時期を遅らせてきました。ここで問題となるのが、昭和28年生まれの



方が平成 25 年を迎える時に、60 歳になっても一部年金が貰えなくなります。これは企業経営上大きな問題となります。多くの会社は 60 歳定年後に再雇用を行っておりますが、賃金は半減します。つまり年金と雇用継続給付金で生活費の 85% くらいをカバーできるのですが、2 年後には年金部分がなくなるわけですからどうかしなければなりません。次に年金の扶養手当ですが、ご主人が 65 歳を迎えて年金をもらって生活をするのですが、奥様は 65 歳になっていない場合これだけで 2 人の生活をカバーできるのか？という問題に対応するのに 65 歳になるまで加給年金として、約 40 万円を支給するという制度であります。現在の老齢年金の需給額は男性で 228 万円、女性で 132 万円くらいです。次に遺族年金であります。ご主人が亡くなった時に奥様にどのくらい年金が支給されるのかということですが約 3/4 が支給されます。また勤め始めたばかりの人の場合は、20 年働いたということとして計算されますので遺族厚生年金で 40 から 50 万円、子供が小さい場合更に 100 万円くらいが支給されます。さらに奥様が 40 歳以上ですと再婚の確立が低いということで 60 万円くらいが加算されますので遺族年金はそんなに心配はいらないと思います。

すなわち、生活を圧迫してまで生命保険に加入しなくてもよいのではと考えます。次に障害年金ですが、相談を受けた一例を紹介します。60 歳前で両目を失明されました。一時期は死ぬことさえ考えられたそうですが、一級の障害の認定を受け 100 万円の障害年金を受けることが出来ました。さらに 20 年以上勤めていて高校生未満の子供が 2 人いたので 230 万円くらい支給されました。このような事例を知っておいて下さい。次に平成 16 年にマクロ経済スライド制が導入されました。その時に 100 年安心年金という言葉が話題となりましたが、簡潔にいきますと保険料上がっていく金額に併せて支給額も調整していくというものです。しかし年金の性格上一旦受け取った人の年金額は下げられないので、新規の受給者の方へ減額することとなります。現在の受給者は物価スライドでの調整をすることが決定されました。物価や保険料収入が減ると連動する仕組みができたわけです。先程も申し上げましたが、年金だけでは生活が出来ない時代です。即ち年金収入と労働収入を合わせなければならないのです。定年後の働き方が重要となるわけです。ひとつに勤務延長型がありますが現役時代の賃金の 70% で継続雇用される方、次に再雇用型で給料と年金とハローワークからの基本継続給付金での合算です。これらは総報酬額と年金を合わせて 28 万円を超えると、超過額の半分の年金が減額されるようになりました。そして高年齢雇用継続給がありますが、60 歳後の給料が 75% 以下に下がるとその 15% を支給するというものです。このような制度の矛盾点は 70% の給料より 60% まで下げてもらった方が収入が増えるということが起きることです。その他様々な問題を抱えたままです。これらのことを踏まえて従業員のことをしっかり考えていただきたいと思えます。なかなかご理解しづらいことですのでまたご相談下さい。年金の相談は社会保険労務士は無料で応じるように決まっていますので安心してお尋ね下さい。本日はありがとうございました。

12月8日(水) 1595回例会

『献血の現状』

福井県赤十字血液センター

業務課渉外係長 橋本正之様

今週の卓話には来週献血がありますので、福井県赤十字血液センター橋本正之係長をスピーカーにお迎えして「献血の現状」についてお話しをお伺い致します。

1900年ランドジュタイナーによってABO式血液型が発見され輸血によって救命され、より多くの人命が救われるようになりました。しかし、現在に至るまでいろいろな困難にぶつかりました。特に売血によってエイズや肝炎等の発症を招きました。

このようなことを防ぐため「血液法」また売血から健康な献血と推移していきました。

「医療に献血は不可欠です。しかし人工の血液はありません！善意の献血で！」現在、国内の輸血用血液は100%献血で確保されていますが非常に困難な状況にあります。ここで血液状況を福井新聞の記事でご紹介します。

—A、O型血液ピンチ— 不足量本年度最大に

県内の献血でA型、O型の不足量が本年度最大に達している。11月に入り24日までに200ミリリットル換算でA型は約180人分、O型は40人分が不足し、県赤十字血液センターは備蓄を取り崩すなどして対応している。同センターは「3週間以上にわたって多量の不足が出る状態は、近年でも例がない」と危機感を強めている。同センターは急遽献血の受け入れ先を探す一方、24日からは企業や官公庁に協力を求めている。協力が得られた人を4～5人単位で福井市月見3丁目の同センターまで車で送迎する対応も始めた。11月に入って24日までの献血者2378人、前年とほぼ同じペース。「輸血用血液の量が増えたのは心臓外科系の手術や交通事故の患者が重なったのではないかと話している。



- ・医療に血液は不可欠です
 - ・人工の血液はない！
 - ・善意の献血で！（ボランティア）
- 現在、国内の輸血用血液は100%
献血で確保されています。でも？！！



また特に冬期間は献血者が減る傾向にあり、2009年度は2月の献血者が少なかった。とありました。なおロータリーの献血者は毎年少しずつではあるが増加している。

全国で1年間に使用される血液製剤は、1,600万本(200mL献血を1本に換算)。この血液は、年間延べ500万人の方の献血によって確保されています。

福井県では、年間11万5千本使用され、延べ3万4千人の方にご協力をいただき、120の医療機関に365日24時間体制で、毎日お届けしております。

赤血球製剤だけでも1日あたり120~130人分が、県内で毎日使用されています。献血していただいた血液は、有効期限が非常に短く、日々安定的な協力が必要となっています。(1日あたり、400mL献血者70人の協力が必要。)

輸血を必要とする患者さんの85%は50歳以上の方です。(グラフ①) 一方、献血者を年代別にみますと、80%が50歳未満の方です。(グラフ②) その中心が40代、30代となっており、10代、20代の若年層の献血が右肩下がりとなっています。(グラフ③)

現在は、輸血用の血液はすべて献血によって確保されていますが、5年後、10年後はどうなるでしょうか、現在の献血を支えている30代、40代の方が輸血を必要とする年代になって行きます。その時、今の10代、20代の献血者で必要な輸血を支えられるでしょうか?

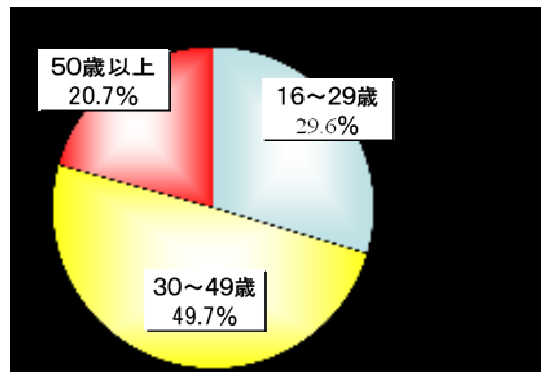
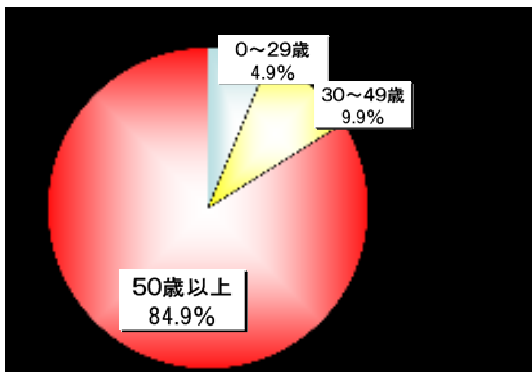
少子高齢化は、なにも年金問題だけではなく、輸血医療にも大きな影響が出てきます。今後ますます若年層の献血が必要となっ

てきますので、ぜひ若者への呼びかけをお願いいたします。

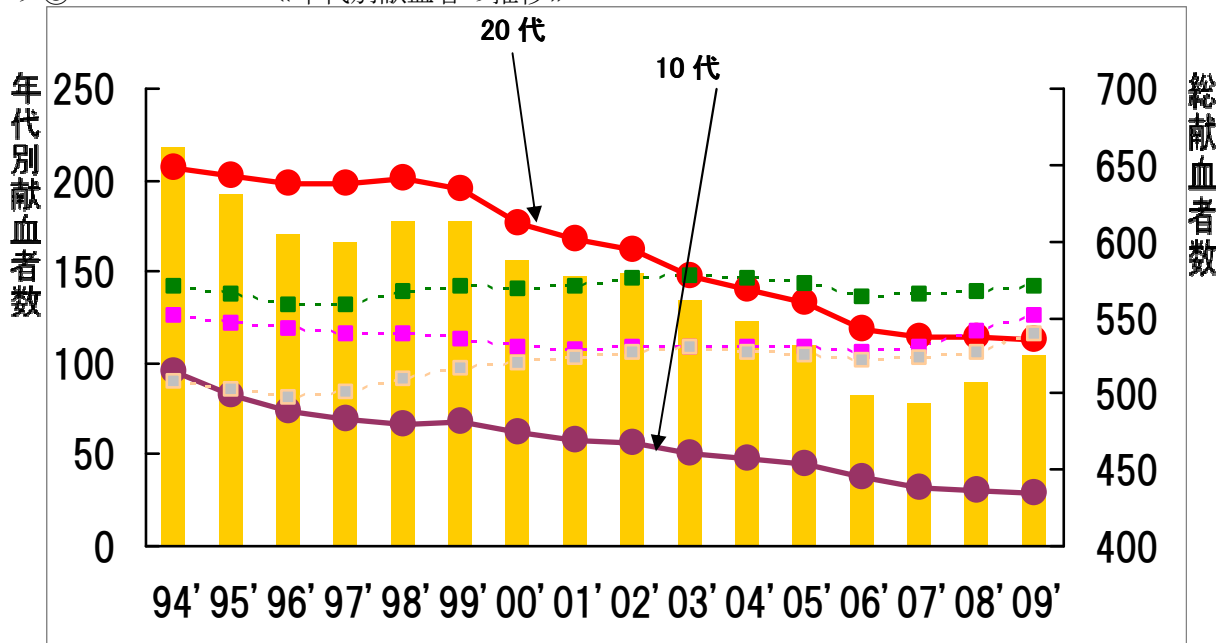
また、医療の現場では、輸血による副作用の軽減のため90%以上が400mL献血の血液を求めています。400mL献血への継続的なご協力も併せてお願いいたします。

グラフ① <<年代別輸血状況>>

グラフ② <<年代別献血者数>>

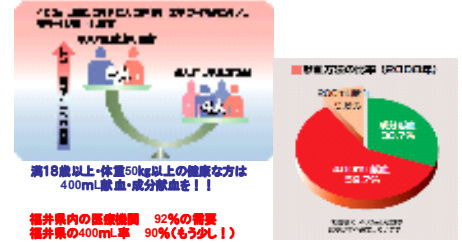


グラフ③ <<年代別献血者の推移>>



◆期待される400mL献血と成分献血

例えば、800mLの輸血に必要な献血者数





『金融機関の自己査定について』

福井信用金庫
融資部経営支援課次長

中野義則様

平成21年12月に「金融円滑化法」が施行され、金融機関は中小企業者や住宅ローン借入者から貸出条件の変更等の申込みがあった場合には、出来る限りそれに応じるよう努めることが義務付けられました。それに伴い、金融機関の運用指針の一つであります「金融検査マニュアル」が改定され不良債権の基準が緩和される等、金融機関の中小企業者等への金融円滑化策は全国的に周知されてきております。

しかし、緩和される前の基準、すなわち「金融機関の資産自己査定」については意外と周知されていないことから、本日は「金融機関の資産自己査定」について説明します。

1. 資産自己査定とは・・・

「資産を個別に検討して、回収の危険性、又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区別することであり、預金者の預金などがどの程度安全確実な資産に見合っているか、言い換えれば、資産の不良化によりどの程度の危険にさらされているかを判定するもの。」

2. 自己査定の目的

- (1)信用リスク管理の手段
- (2)適正な償却・引当を実施するための準備作業

3. 自己査定における債務者区分

債務者区分		債務者の状況
正常先		業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	その他要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者
	要管理先	要注意先のうち、3ヶ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を記算日として3ヶ月以上延滞している貸出金)あるいは貸出条件緩和債権(債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金)を一つでも有する要注意先。
破綻懸念先		現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先		法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先		法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいい、具体的には、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者

4. 債務者区分の判定方法

債務者区分は「融資の履行状況や貸出条件」及び「決算書の内容」の2つの要素で抽出し、決定する。

(1) 履行状況や貸出条件による抽出

- 延滞・・・支払期日経過後 30 日以上延滞している先。回数によって債務者区分が下位遷移していく。
- 条件変更・・・融資条件を変更した先(期間延長、割賦金減額、元金据置、最終回し寄せ、一括返済を分割返済にした先、既貸一本化をした先等)。条件変更の程度も考慮する。

(2) 決算内容による抽出

- 赤字・・・直近決算において赤字の先または繰越損失がある先、粉飾決算等で実質赤字となる先(減価償却不足等も含む)。
- 債務超過先・・・直近決算において債務超過の先(不稼働資産、不良資産等により実態 BS が債務超過となる先を含む)



債務超過とは、債務者の負債の総額が資産の総額を超える状態。つまり、資産をすべて現金化しても、負債を返済しきれない状態である。

5. 実態を踏まえた債務者区分の判定

債務者区分は、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等により、その返済能力を検討し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認の上、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見通し、キャッシュフローによる債務償還能力、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援状況等を総合的に勘案し判断する。

(1) 実態修正バランスシート

不稼働資産・不良

資産を資産から控除する。

代表者のものなど実質的に自己資本とみなされるものを加算する。

その他 DES、DDS 等も自己資本として加味可能。

(2) 代表者等の収入を加味した CF の状態

代表者の収入や返済の状況を鑑み、CF を算出する。

金融機関に対し、自己査定を良くするための材料を提示することが重要。

金融機関の資産自己査定における債務者区分

債務者区分	融資申込の可否	履行状況	債務の分類	引当金の計上	債務者区分の判定		
					BSの状態	CFの状態	負債比率
正常先	融資申込可能	通常履行先	正常債権	少額	BS健全	CFで返済可能	10年以内
懸念先	その他融資申込不可	返済遅延先	不良債権	多額	BS不健全	CF不足	11~20年
危険先	融資申込不可	債務不履行先	不良債権	多額	BS不健全	CF不足	20~40年
破産先	融資申込不可	債務不履行先	不良債権	多額	BS不健全	CF不足	40年以上

12月22日(水) 1597回例会

『テレビの話で恐縮です。』

野澤雄一会員 (2010.11.10 入会)



テレビ業界の話ですが、今年幾つか驚いたことがあります。

テレビ朝日が朝日新聞に初めて逆らうという事態が起きました。今までは、テレビ局が大株主である新聞社の意向に背くということは考えられないことです。朝日新聞の秋山社長がテレビ朝日の早河社長に韓国の新聞社である東亜日報(朝日新聞と東亜日報は提携関係にあり付き合いも長い)がテレビ局をつくるので協力を要請したのですが、断ったのです。これは、持ち株数の問題です。(その後、テレビ朝日は東亜日報のライバル会社である中央日報が設立を予定しているテレビ局に協力を決めたとの事、このことは業界ではテレビ朝日の朝日新聞からの独立宣言とみられている。)



村山美知子社主(朝日新聞の創設者村山龍平の孫・持ち株 116 万 6 千株。これは 36.46%にあたる)が、38 万株の売却を朝日新聞に申し入れたのですが、現在広告料がピーク時の56%に落ちていて余裕がないので、その株をテレビ朝日を買ってもらっていたのです。その結果、テレビ朝日と朝日新聞の持ち株数が同じくらいになったのです。現在は、キー局に限ると、日本テレビを読売新聞が、テレビ東京を日本経済新聞が取り仕切っている状況です。

産経新聞とフジテレビの関係では、ラジオのニッポン放送がフジテレビの筆頭株主(ライブドアによるニッポン放送の株買い占め問題で世間を騒がせたのは記憶に新しい)ということで、そのような問題は起きておりません。フジテレビは新聞社の影響を受けなかったので、独自の番組作りや販売戦略が出来、売上や視聴率がNo.1の位置を確保できていると思います。

日本シリーズの第1戦が地上波で放送されなかったのは今回が初めてです。第1戦の放送権を持っているTBSが19時から世界バレーを組んでいたからですが、来年以降の日本シリーズで野球機構からの反発も考えられます。

視聴率争いにNHKも参入してきました。海老沢勝二さんが会長(会長職1997年～2005年)になってから変わってきたように思えます。年末の紅白歌合戦の過去最高の視聴率が81.4%、最低が39.3%で、このところ40%台です。民放にとっては視聴率がとっても大事で、30%以上の視聴率があれば十分だと思います。1%で売上が違ってきます。

以前、フジテレビは売り上げでも視聴率でも後塵を拝していましたが、アナログ的営業で頑張ってきました。その時の営業努力が現在のダントツの売上成績を残していると思います。しかしながら現在は、各局(特にキー局といわれる日本テレビ、東京放送、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京)とも売り上げが落ちているので製作費等経費の削減を余儀なくされています。ギャランティの高いタレントは外されています。

「プロジェクトX」という番組がありました。NHKが、プロデューサーの今井彰氏に火曜日の21時15分枠に視聴率の取れる番組をつくるように指示したところ、彼は普段日の当たらない技術者に目を向けました。そして、番組の主題歌に、労働者賛歌を歌う中島みゆきに白羽の矢を立て、彼女の所属事務所に曲を作って欲しい旨の要望をしたのですが、断られました。そこで、彼は直接本人に、番組の主旨を長い手紙に託して伝え、了解を得たのです。彼女が番組の為に作詞作曲した初めての曲でした。そして、「地上の星」というヒット曲が生まれました。「プロジェクトX」と「地上の星」のマッチングも頷けるのではないのでしょうか。あの番組に登場する人たちの多くは家で仕事の内容をあまり語らないので、あの番組を見て、家族はお父さんの偉大さを知ることになるのです。それまで、ナツパ服姿のお父さんと歩きたがらなかった高校生の娘さんが、誇りをもって作業服姿のお父さんと歩く姿もみられたそうです。

「龍馬伝」の最終回の龍馬が暗殺される場面で、愛媛県知事選の速報が出ました。しかも顔がアップで写されている場面だったので抗議の電話が2,000件ほどきました。一件の電話が約500人の代表と言われています。私が放送部時代に習ったのは、カメラを引いた場面、しかも動きが少ない場面でスーパーを出すことです。5分遅れでも問題のない速報なので、あのような動きの激しい、しかも重要な場面で出たことは驚きでした。地震の速報だったら別だと思いますが…。技術者が機械的に出したのではないのでしょうか。ディレクターがスーパー出しの担当だったら絶対出さないと思います。

その「龍馬伝」の中で、中川家礼二が演じる由利公正の福井弁が印象的でした。本人がしゃべっている場面は映らずに声だけが流れたので、福井弁は難しいのだなと感じました。

フジテレビの木村拓哉出演の「ヒーロ」が11話全部30%を超える番組でした。この視聴率を超える番組は今後出てこないと思います。テレビのチャンネルの数が増えたのも原因の一つだと思います。今後はNHK的要素と民放的要素を持つケーブルテレビが優位に立つのではと思います。

ご静聴有難う御座いました。